

ヴェストファーレン条約以降の帝国都市と 帝国宮内法院

——トーマス・ラウの業績から——

池 田 利 昭

はじめに

1. 帝国都市に対する皇帝政策の変遷
2. 市民騒擾から市民訴訟へ
3. 都市共和主義とプラグマティズム
4. 帝国宮内法院の介入
5. 帝国都市、帝国宮内法院、諸侯

おわりに

はじめに

ヴェストファーレン条約以降の近世都市史は、これまでおもに興隆する宮廷都市の研究、避難民都市などの新しいタイプの都市の発展、絶対主義化する領邦における都市自治のありようなどに重点を置いてきたように思われる。例をあげれば、宮廷都市史研究は、市民的世界と宮廷的・貴族的世界の共生が、市民層の精神やドイツ政治文化の形成に与えた影響を19・20世紀まで視野に入れて検討し、避難民都市研究は、定住した避難民に対して、経済・技術領域でのイノベーションとの関連において着目している。また絶対主義下の領邦都市研究では、中世以来の固有の権利としての「都市の自由」から、領邦当局から委託された都市自治への移行、領邦当局による自治への介入の程度や都市当局の自由裁量の余地などが議論されている¹⁾。

それに対して帝国都市については、16世紀から17世紀前半まではおもに宗教改革・宗派化研究や都市共和主義との関連において多数の業績が出されているが、ヴェストファーレン条約以降になると、もはや近世史上重要な役割を

担っているとはみなされず、したがって関心も相対的に低くなる。ドイツ史において旧ヨーロッパ都市市民の政治文化としての都市共和主義と近代市民共和主義とを架橋することの是非に関しては、なお議論の分かれるところであるが²⁾、一般にヴェストファーレン条約以降の帝国都市は、都市参事会の硬直化した寡頭支配のもと、腐敗と機能不全がはびこる「過去の遺物」として語られることが多い³⁾。

ところで本稿でとりあげるトーマス・ラウ（Thomas Lau）の業績⁴⁾は、ヴェストファーレン条約以降の帝国都市をおもな研究対象として、上述の帝国都市像の修正を試みている。ラウによれば、三十年戦争後の時代において有力な領邦君主はしばしば周辺の帝国都市の保護君主（Schutzherr）として機能していた。また腐敗し、機能不全に陥った帝国都市当局に苦しめられていた、市民の好意を当てにすることもできた。そのため領邦君主は、市民と都市参事会との間で生じた紛争の仲裁者としての地位を確立し、それを基礎にゆっくりと帝国都市を領邦に統合することも可能であった⁵⁾。それにもかかわらず、17世紀中葉に51を数えた帝国都市が神聖ローマ帝国末期までその自立を維持することができた要因は何か。ラウはそれを、帝国都市が、帝国宮内法院（Reichshofrat）⁶⁾の支援を得て紛争解決と内政上の構造問題の克服（＝「近代化」）に成功した点に見る⁷⁾。

このようなラウの議論は、17世紀後半以降の帝国都市のイメージを変えるだけでなく、帝国都市の「近代化」が帝国制度の決定的な関与の下で行われたことを示す点で重要である。なぜならそれは、ヴェストファーレン条約以降の帝国都市の変革を神聖ローマ帝国国制というより広い文脈において理解することを可能にするからである。近年の近世ドイツ国制史研究は、1648年以降も機能した帝国制度として、帝国議会、帝国クライスとともに、2つの帝国裁判所（帝国最高法院・帝国宮内法院）に着目し、帝国裁判所の平和維持機能が、帝国の社会的、政治的発展にどのように影響したかを解明しつつある⁸⁾。わが国においても帝国裁判所に対する関心が漸く高まってきているが、研究はまだ緒に就いたばかりであり、また関心はどちらかといえば、帝国最高法院に向いている⁹⁾。

以上を踏まえて本稿では、ラウの業績に基づいて、帝国宮内法院の平和維持機能が、ヴェストファーレン条約以降の帝国都市の発展にどのように影響したかを検討したい。まず第1節では帝国都市内で発生した紛争の解決の観点から、帝国都市に対する皇帝政策の変遷を追う。

1. 帝国都市に対する皇帝政策の変遷

(1) シュマルカルデン戦争から三十年戦争まで

帝国都市において市民と都市参事会との紛争は、16世紀前半においてはもっぱら都市内部において——大抵の場合、都市参事会と市民の指導者との妥協によって——解決されていた¹⁰⁾。このような状況は、シュマルカルデン戦争における帝国都市の敗北と皇帝カール5世の勝利によって変化する。すなわち皇帝は、帝国都市内の紛争への介入を大幅に強化し、その結果少なくとも南ドイツの帝国都市においては国制の変革は皇帝の支持を得ないと不可能となった。帝国都市は遅くとも16世紀中葉以降、領邦君主の優勢に対して自治を独力で維持することができなくなったので、このような皇帝権力への従属は、カール5世の軍事的優位が消滅した後も継続することとなった¹¹⁾。

それでは皇帝は、いかなる帝国都市国制を支持したのか。それは都市参事会の寡頭政的都市支配体制であった。寡頭政的都市参事会は、宗派問題に関して柔軟に対応し、外交上ハプスブルク家の信頼できる同盟者となったので、皇帝はシュマルカルデン戦争終了以降三十年戦争期まで、かかる都市参事会を支援し、市民に対する都市参事会門閥の地位を強化しようとした。それは、当時一般に脆弱であった都市参事会の「お上」的支配が外部から安定化され、帝国都市内の権力関係が「人為的に」維持されたことを意味する¹²⁾。

このような状況において、帝国都市の市民がその参事会に抗議して、皇帝や皇帝と人的に結びついていた帝国宮内法院に支援を要請することの不利は明らかであった。事実1548-1618年において51の帝国都市のうち、参事会との紛争の際に市民が、皇帝や帝国宮内法院に頼った例は3都市にしか認められない¹³⁾。そのうちの1つであるフランクフルト・アム・マインの例を見てみよう。

フランクフルトでは1612年に参事会の門閥支配に不満を抱く市民たちが特許付与状の開示、ユダヤ人の高利引き下げと人数の削減、穀物市場の定期的な開設、参事会の門閥支配の除去、財政・租税政策の改革を参事会に要求した。しかし参事会はその要求に応じなかったため、市民たちは市民委員会を結成し、皇帝に訴願した。それに対して皇帝は当初都市内紛争への介入に消極的であったが、市民たちの激しい抗議運動に直面した参事会が皇帝に支援を乞うたため、皇帝はフランクフルトに領土を接するマインツ選帝侯とヘッセン＝ダルムシュタット方伯を皇帝委員に任命し、両者の仲裁に乗り出した。同年12月皇帝委員会は両者を和解させ、両者の間に市民協定を結ばせた。市民協定によって市民による財務監査が認められることになり、それに満足した富裕な市民が次第に市民委員会から離脱した結果、抗議運動は協定に不満な手工業者の主導によって過激化して行く。抗議運動の指導者となった蜜菓子工フェットミルヒに率いられる市民たちによって市庁舎は何度も襲撃され、参事会員が監禁され、この間市に滞在していた皇帝委員ももはや権威を認められず、ついに1613年8月に手工業者たちはユダヤ人ゲッターを襲撃する。しかしこれ以降、現実には迫り来る皇帝の刑事裁判の前に抗議運動は分裂し、その結果フェットミルヒは失脚し、参事会は権威を回復した。1616年フェットミルヒをはじめとする3人の叛乱指導者は皇帝軍の前で処刑され、彼らの他に32人の市民が無期ないし有期の追放刑に処せられ、2136人も市民に高額の罰金刑が科せられた。

この所謂フェットミルヒ叛乱（1612-1616年）¹⁴⁾において、皇帝は市民の訴願ではなく、参事会の支援要請を受けてはじめて介入を決意している点がまず注目される。この点は後世の対応と大きく異なる。すなわち三十年戦争以降になると、市民からの訴えが届くと、皇帝（帝国宮内法院）はほぼ自動的に皇帝委員を任命し、市民の訴願事項と当該帝国都市の状況を調査させるようになる¹⁵⁾。次に皇帝の介入によってフランクフルト市民が得られた僅かばかりの改革の成果と比較して、皇帝が参事会を支えるために、市民に対してとった措置の厳しさは際立っている。このことは他の帝国都市市民に対して、皇帝の支援を得て参事会との紛争を解決しようとする試みの危険性をはっきり示したと言

えよう¹⁶⁾。

このような皇帝政策の結果として、17世紀中葉には帝国都市において明らかな改革の停滞が見られるようになった¹⁷⁾。外部から「人為的に」維持された参事会の「お上」的支配は、腐敗と改革能力の欠如を露呈するようになる。

すなわち参事会は、近世統治権力一般の統治能力に関する基準に照らしてみても、極めて脆弱な統治機関であり、政治権力の中央集権化という意味において徹底的な近代化を推進するには、あまりに弱い権力基盤しか持っていなかった。近世を通じて帝国都市の参事会は、その市民に対して実質のある強制手段を獲得することは遂になかった。隣接する帝国諸侯が相当規模の常備軍を整備するようになって、帝国都市はわずかばかりの軍事力しか保持しなかったからである¹⁸⁾。

しかしその一方で、参事会は都市官職を搾取のために利用するのに十分な権力は持っていた¹⁹⁾。例えばテューリングゲン地方の帝国都市ミュールハウゼンでは三十年戦争中、戦争の災禍により市民の大多数は経済的苦境に陥ったが、参事会員だけは参事会員としての特権を利用して災禍を巧みに切り抜けた。彼らは、兵士の宿営割当や軍税を僅かばかりの代替措置と引き換えに免れ、また養魚池や森林の利用権、ビール醸造権を独占しながら、戦争に伴う負担の増加を他の市民に押し付けていた。こうした不公平の結果、苦境に陥った市民が不動産を売却し、それを参事会員が購入するケースが相次いだ。都市当局は土地台帳を何年も更新しなかったため、すでに土地を手放した市民が、参事会員に代わって財産税を払い続けるありさまであった²⁰⁾。

このように見てみると、「はじめに」で言及した近世帝国都市の否定的状況は、皇帝政策の結果でもあったと言える²¹⁾。腐敗と改革能力の欠如は、17世紀中葉以降の対参事会抗議運動によって再三激しく非難されることになる構造的弱点であった。

(2) 三十年戦争以降

帝国都市に対する皇帝政策は1630年代以降徐々に変化しはじめ、その変化は1648年以降決定的となる²²⁾。まず皇帝が、宗教改革的・反皇帝的潮流に対

する防波堤として期待した参事会門閥は、三十年戦争の過程においてスウェーデンの攻勢に対していかなる抵抗力も示さないことが明らかとなった。それどころか、前記ミュールハウゼンの参事会員のよう、に、駐留スウェーデン軍の支持を背景に、自らの特権的地位を維持しようとするケースも現れた²³⁾。そこで皇帝は方針を転換し、参事会に不満を持つ市民に歩み寄り、そうすることによって彼らを皇帝政策の潜在的な同盟者にしようとした²⁴⁾。さらにヴェストファーレン条約によって宗派の現状変更がもはや不可能となると、皇帝は宗派政策よりも、帝国都市の生存能力の確保に重点をおくようになる²⁵⁾。以上の結果、17世紀後半には帝国宮内法院へ市民の訴訟の波が押し寄せることになった。1648-1700年に18の帝国都市で参事会と市民との間で紛争が発生したが、そのうち13都市において市民は参事会を帝国宮内法院に訴えた²⁶⁾。残り5都市のうち3都市においても別の法的手段によって紛争が解決されたが、ケルンとハンブルクにおいては市民は法的手段によってではなく、暴力によって自分たちの要求を通そうとした。しかしケルンとハンブルクの市民委員会によって主導された騒擾は、17世紀後半の帝国都市全体から見ると、例外をなしている²⁷⁾。三十年戦争終結以降、帝国都市内の紛争は少数の例外を除けば、法的手段に解決が委ねられるようになった。帝国末期まで視野を広げてみると、51の帝国都市のうち41において、市民が参事会を帝国宮内法院に訴えた例が見られる²⁸⁾。

2. 市民騒擾から市民訴訟へ

帝国都市における騒擾から訴訟への移行は、参事会に対する抗議運動の構造に変化をもたらした。それは上層市民の主導権の強化と弁護士役割の増大であった。以下ではこれらの点について概観する。

中世後期以来近世を通じて市民騒擾は、富裕な市民と貧しい市民の対立ではなく、政治的特権を有する上層民と政治的に不利に扱われた上層民の対立であったことがまず確認されねばならない。紛争の基本要因は、参事会において代表されていない上層民が政治決定過程に参加しようとした点にあり、参加を通じて彼らは財政・税制上被ってきた不利を取り除こうとしたのである²⁹⁾。

政治的特権から排除された上層民が参事会に対抗して自らの利益を実現するためには、2つの方法があった。1つは帝国宮内法院への提訴であり、他の1つは都市内で紛争を解決する方法であった。両方において都市の中下層民の支持が必要であったが、とりわけ都市内での紛争解決の方法において、紛争を主導する上層民は、中下層民を動員できてはじめて政治的勝利への見通しを得ることができた³⁰⁾。その際、中下層民もまた参事会の経済・財政政策に不満を抱いていたので、彼らの支持を得るのは困難なことではなかった³¹⁾。ただ問題は上層民による中下層民のコントロールにあった。この問題はほとんど解決不能に陥ることが多かった。紛争を主導する上層民は、中下層民の政治構想を無視できなかったため、中世後期においては指導層は、都市国制におけるツンフトの地位を強化することにより、彼らの要求に応じようとした。しかし前述のように、16世紀中葉以降皇帝はこの方法による紛争解決を承認しなかったので、紛争解決の可能性は、対立する上層民間の利害調整に限定されることになった。その結果中下層民の要求は隅に押しやられ、上層民が彼らをなだめるのに失敗した場合、彼らは独自の抗議運動を展開し、紛争の主導権は上層民の手を離れた。しばしば紛争は暴力的騒擾へと急速にエスカレートし、被追放者や刑死者を出す結果となった³²⁾。こうした経過は、前述の「フェットミルヒ叛乱」ですでに見た通りである。

ところが三十年戦争終結以降、帝国宮内法院への提訴という新たな紛争解決の方法が開かれることにより、以上のような抗議運動の構造が変化する。その結果は都市上層民の主導権の強化であった³³⁾。中下層民は抗議運動の指導部に訴訟代理権を付与する、訴訟の名目上の担い手としてのみ必要とされるようになった。中下層民はそのための手続きが終了すると、もはやもっぱら上層民から構成された訴訟代理人にほとんど影響を及ぼすことができなかった。訴訟代理人は弁護士とともに原告団の要求をまとめ、その法的形式を整えた。弁護士もまたしばしば抗議運動の指導部と同じ上層民の一員であったことも、上層民の影響力を大きくした³⁴⁾。

弁護士は、その専門知識と人的影響力によって自然と抗議運動の指導的存在となり、原告団の多くは弁護士の指示に盲従するようになる³⁵⁾。例えば、1639

年に帝国都市ミュールハウゼンの市民がその参事会を帝国宮内法院に訴えた際、市民側は、弁護を委託したマインツ大司教領のアムトマン、Polenz の命令によく従った。ミュールハウゼン参事会は、提訴した市民を執拗に挑発し、彼らを法的闘争から逸脱させようとしたが（そうすれば、逆に参事会は市民側を叛乱者として皇帝に訴えることが可能となる）、Polenz は、ときには脅しにも似た強い調子で市民を規律し、市民を法的解決路線にとどまらせることに成功した³⁶⁾。

弁護士は、多くの人々にとって不可解だが、効果の大きい法システムとその法システムに従う人々とを仲介する役割を通じて、近世帝国都市において名声を高めていった。それは、かつて政治的に極めて活動的であったプロテスタント聖職者が三十年戦争以降都市内政治から撤収し、それに代わって弁護士が新たな「聖職者」として登場してくるようであった³⁷⁾。すなわち16世紀末から17世紀初頭にかけてプロテスタント聖職者は帝国都市の市民騒擾において指導的役割を演じていた³⁸⁾。しかし三十年戦争後帝国宮内法院への提訴の道が市民に対して開かれるようになると、都市内紛争における聖職者の重要性は減少していく。法的紛争解決が、神学部の鑑定による神学的・政治的支援によって代わることになる³⁹⁾。その過程で徐々に法律家は、その黒いローブ姿、専門教育、地域を越えた人的ネットワーク、タブー視された領域で行動する能力、政治的コミュニケーションプロセスにおける仲介的機能において、まさに16・17世紀の聖職者の忠実な後継者となっていった⁴⁰⁾。

3. 都市共和主義とプラグマティズム

参事会に対する抗議運動の構造変化は、帝国都市のイデオロギー上の自己理解にも影響を及ぼした。例えば前述のフェットミルヒ叛乱（1612-16年）においてフランクフルト市民は自分たちの行動を、参事会は都市政府官職の管理者としてただ市民団の委任に基づいて統治しているに過ぎないという論拠において正当化しようとした⁴¹⁾。

同様の論拠は1648年以降の市民の抗議運動においても現れるが、いまや論拠の中心には市民団ではなく、皇帝（帝国宮内法院）が置かれるようになる。

すなわち1639-1642年に続いて再び1675年から1681年まで帝国宮内法院において対参事会訴訟を戦ったミュールハウゼン市民にとっては、都市の本来の「お上」は、参事会の見解と異なり、参事会ではなく皇帝であった。都市の統治権は皇帝から、参事会ではなく全体としての帝国都市に与えられたのであり、それを参事会は、市民団の委任に基づいて行使すると解釈された。そして参事会に対する市民団のこの特別な地位は、参事会の不法で恣意的な振る舞いを皇帝（帝国宮内法院）に訴えることができる市民団の権利において実現されるとされた⁴²⁾。

以上の主張からも明らかなように、ミュールハウゼン市民は帝国宮内法院を舞台にした長期にわたる対参事会闘争において、一貫して帝国都市内における皇帝のプレゼンスの強化を求め続けた。市民指導部の対参事会闘争の目的は、都市の司法行政制度がより効率的に機能するメカニズムを構築することであり、そのモデルは近隣諸邦の領邦都市であった。北ドイツの領邦都市では17世紀初頭以来市民が領邦君主と提携し、参事会の抵抗を押して、新しい都市制度を築いていた。その過程で領邦都市は効率的な司法行政制度を手に入れたが、その代わりに自治を大幅に失った⁴³⁾。

ミュールハウゼン市民は、領邦都市モデルを帝国都市に適用するため、皇帝が参事会に質入れしていた都市代官（シュルトハイス）職を再び請け出し、それに皇帝の役人を任命することを要請した。そして都市代官を帝国宮内法院に下屬させることによって、都市裁判権を帝国宮内法院に直接結び付け、その監督下に参事会改革を強力に推進することを望んだ⁴⁴⁾。具体的には、腐敗と非効率の温床であった、参事会内に張りめぐらされたパトロン・クライアント関係と断ち切ることであった。そのために参事会員による複数官職兼任を制限し、参事会定員数を大幅削減し、合わせて参事会員に一定の法律知識を義務付け、もって参事会を少数の専門家集団に改変しようとしたのである⁴⁵⁾。

このような市民の要求を参事会は、帝国都市の特権を危険にさらすものとして非難した⁴⁶⁾。しかし市民にとって重要なのは、弊害を現実的に除去することであった。後述のように、あらゆる手段を使って抵抗する参事会を抑えて、改革を実現するためには皇帝の関与が今まで以上に必要とされたのである。改革

の可能性が、共和主義的都市国制の枠組においてよりも、身分制的にコントロールされた君主政の枠組においてより高いのならば、市民には帝国都市の特権を放棄する用意があったのである⁴⁷⁾。

このように、17世紀中葉から18世紀初頭のミュールハウゼン市民は、三十年戦争以前の都市騒擾における市民とは異なり、参事会との紛争をゲノッセンシャフト的・都市共和主義的枠組において解決しようとする姿勢にとらわれていなかったのである。もっとも、以上の改革案は、皇帝が法的にも、権力政治的にも帝国都市をその直接支配下における状態になかったことによって実現しなかった。実現しようとするれば、周辺の弱小帝国等族の不信を招くであろうし、また北ドイツの大領邦の権力的利害関係にも介入することになったであろう⁴⁸⁾。

いずれにせよ、ここで確認せねばならないことは、ミュールハウゼン市民が帝国宮内法院に求めている役割は、司法機関としてのそれを越えて、上位の行政官庁に似ているということである。帝国都市にとって帝国宮内法院は単なる裁判所以上の存在であり、必要な場合は帝国都市の国制を改革する権限を持つ監督機関であった⁴⁹⁾。

4. 帝国宮内法院の介入

このように帝国宮内法院は、帝国最高法院と比較しても、帝国都市に対して幅広い権限を持つと考えられていたので、ウィーンは参事会と市民の法的紛争の始点となった⁵⁰⁾。17世紀後半以降帝国宮内法院には市民の訴訟が集中し、その結果、帝国都市に共通した帝国宮内法院の法的紛争解決モデルの形成が促進された。その際、帝国宮内法院が改革の模範としたのは小領邦の司法行政制度であった。また帝国都市固有の構造問題である、参事会内のパトロン・クライアント集団間の抗争と癒着は、行政官職と政治官職の分離による行政の専門化によって解決されるべきとされた。こうした内容は18世紀初頭以来徐々に輪郭が定まってくる⁵¹⁾。

以上の傾向の帰結として、皇帝カール6世の治世（1711-1740年）には帝国副書記長（Reichsvizekanzler）シェーンボルンの影響下で、1719年のアウクス

ブルクと1725年のフランクフルトに関する2つの帝国宮内法院決定を、他のすべての帝国都市における紛争解決の基礎とする計画が持ち上がり、部分的に実施された⁵²⁾。皇帝はここに1548年以来再び帝国都市国制の全般的見直しと帝国都市内の政治的諸関係の調整を計画したのである。

このような計画と連動して、この頃から帝国宮内法院は帝国都市に派遣される皇帝委員 (Kommissar)⁵³⁾に当該帝国都市周辺の帝国等族ではなく、皇帝の役人を任命するケースが多くなる。帝国宮内法院は、帝国等族の皇帝委員に対しては現地での交渉や和解案の作成に広い裁量を認めていたが、今や皇帝の役人に対しては、最初からアウクスブルクとフランクフルトに関する帝国宮内法院決定に基づいて紛争を解決するよう義務づけていた⁵⁴⁾。このような中央集権的試みは、帝国都市に対する帝国宮内法院の地位がいかに強力であったかを示していると言えよう⁵⁵⁾。

ここで皇帝委員として帝国都市に派遣された皇帝の役人とはおもに、レジデント (Resident) と呼ばれた代理公使のことである。レジデントは公使とは異なり、下級の外交使節であり、小貴族が任命された。帝国等族は相互コミュニケーションの維持のためにレジデントを規則的に交換していたが、とりわけ皇帝は帝国国制を機能させるためにレジデントを盛んに活用した。皇帝のレジデントはベルリン、シュトゥットガルト、ドレスデン、ミュンヘン、ハノーファーの他、アウクスブルク、フランクフルト、ハンブルク、ケルン、リューベックなどの交易とコミュニケーションの結節点となっていた帝国都市にも派遣された⁵⁶⁾。帝国都市に駐在した皇帝のレジデントは、帝国クライスに対する緊密な関係や周辺諸邦・諸都市とのコンタクトを通じて地域の情報を収集し、それを皇帝に提供した⁵⁷⁾。

他方、駐在先の帝国都市の参事会にとっては、皇帝のレジデントは厄介な存在であった。彼らは、参事会の帝国法違反や、帝国の政策に対する不従順を監視し、ウィーンに報告したからである⁵⁸⁾。また「共和国」として帝国諸侯と対等な帝国等族として扱われることを望む参事会にとって、皇帝のレジデントの地位の低さも問題であった。例えば皇帝のレジデント、von Völckern はフランクフルトに着任以来、その外交上の地位を巡って参事会と争っていた。von

Völkern は、自らを帝国都市の最高君主で首長である皇帝の代理人と認識していたのに対して、フランクフルト参事会は彼を単なる居留民とみなし、免税特権を認めようとしなかったからである。彼は、参事会のこの対応を自らの名誉への攻撃とみなし、参事会に不満を持つ市民に接触することで、参事会に意趣返しをしようとした。1705年に市民の抗議運動が勃発したとき、von Völkern は抗議側市民の要求を支持し、彼らのために von Völkern が帝国宮内法院に提出した報告書は、後に帝国宮内法院が、フランクフルトの状況を調査し、新たな都市国制を定めるべき皇帝委員の任命を決断する際の重要な材料となった⁵⁹⁾。このような皇帝のレジデントと参事会の緊張関係はフランクフルトのみならず、17世紀末のブレーメンにおいても見られた。参事会に不満を持つ市民たちは、レジデントの Theobald von Kurtzrock（テューリングン出身のカトリック小貴族）を訪ね、不満を聴いてもらい、時とともに Kurtzrock は不満市民の「法律顧問」のようになった。その結果彼が在任した6年間にその前の100年間より多くの訴訟がブレーメン市民から帝国宮内法院に提起されたという⁶⁰⁾。

帝国都市駐在の皇帝のレジデントは、帝国宮内法院との緊密な関係や参事会に不満を持つ市民とのコンタクトから、帝国宮内法院が皇帝委員を任命するに際して、自然と適任者とみなされたようである。レジデントは皇帝委員に任命されることによって、単に情報を収集・提供するだけでなく、都市制度改革にも従事することになる。アウクスブルクでは1716年にレジデントの Karl von Garbe が、コンスタンツ司教とともに皇帝委員に任命され、都市の新たな統治秩序の設計を委託されたが、それはアウクスブルク参事会にとって1739年まで続く悪夢のはじまりとなった。Garbe は精力的に活動し、たとえ参事会の協力を得られなくとも、事を決定することができると、参事会員の前で宣言したという⁶¹⁾。ブレーメン、リュールバック、ミュールハウゼンの北ドイツの帝国都市では、1676年以降18世紀中葉まで幾度も皇帝委員に任命されて繰り返し都市内の紛争に介入した、前記 Theobald von Kurtzrock とその子孫たちの活動によって、参事会はアウクスブルクと同様の経験をするようになった⁶²⁾。

5. 帝国都市、帝国宮内法院、諸侯

このように帝国宮内法院は帝国都市に対して強い監督機関の権限を保持していたが、かかる権限は、帝国宮内法院の決定の現実的通用を前提としていたことは看過されてはならない。帝国宮内法院は現実的通用の問題に関しては、クライス公示事項担当諸侯（*Kreisausschreibender Fuerst*）の協力の用意に依存していた⁶³⁾。帝国宮内法院は、その決定の執行に際して任意の帝国等族を執行委員に任命することができたが、執行委員会は軍事的強制力を持っていなかった。したがって参事会が帝国宮内法院の決定の実施を拒否した場合、帝国宮内法院は決定の軍事力による執行をクライス公示事項担当諸侯に委託した。法的伝統および現実の政治的権力関係の観点から、皇帝にはクライス公示事項担当諸侯に軍事的執行を委ねるしか選択肢がなかったのである⁶⁴⁾。そこからクライス公示事項担当諸侯は、帝国宮内法院と帝国都市との間で重要な地位を占めるようになった。

したがって帝国都市の参事会がクライス公示事項担当諸侯と強力な同盟関係を結ぶことに成功すれば、参事会は帝国宮内法院の介入を大幅に回避し、長期間にわたってその命令を無視することも可能であった⁶⁵⁾。ミュールハウゼン市民は、前述の1675年から1681年まで続いた帝国宮内法院での対参事会訴訟を市民側に有利な内容の和解（*Rezess*）の成立で終結させることができたが、その後参事会は、市民の非難や帝国宮内法院から和解実施の監督を委託された委員会⁶⁶⁾を無視して、和解で約束した改革を一切実行しなかった⁶⁷⁾。このような場合、帝国都市ミュールハウゼンが属する、ニーダーザクセンクライスのクライス公示事項担当諸侯であるプロイセンとハノーファーによる軍事介入が要請されることになる⁶⁸⁾。しかしミュールハウゼン参事会にはそれ回避する自信があった。自信の背景にはハノーファーとの緊密な関係があった。

そもそもミュールハウゼンの保護君主は16世紀中葉以来ザクセン選帝侯であった⁶⁹⁾。しかしザクセンは17世紀後半以降テューリングゲン地方から政治的に後退しはじめる。そのためザクセンは、ミュールハウゼン参事会が期待した保護君主としての役割を果たさず、なかでも前述の市民との訴訟中に、参事会は再三ザクセンに対して参事会の立場から帝国宮内法院へ介入することを要請

したにもかかわらず、それにほとんど応えなかったため、参事会の不信は募った。そこにつけ入ったのがミュールハウゼン市民である。彼らは両者の関係冷却を利用しようとしてザクセン宮廷に接近し、訴訟を有利に進めるために、帝国宮内法院が任命する皇帝委員にザクセン選帝侯が選ばれることを期待する。慌てた参事会は懸命に巻き返し、それをどうにか阻止したが、この一件によってミュールハウゼン参事会与ザクセンとの関係は最終的に手切れとなった⁷⁰⁾。

そこでミュールハウゼン参事会は新たな同盟関係を模索しはじめるが、その際ハノーファー選帝侯への接近は自然な選択であった。ザクセンとは異なり、ハノーファーはニーダーザクセンクライスのクライス公示事項担当諸侯として、帝国宮内法院がミュールハウゼンの都市内政治に介入しようとする際にはより効果的な保護を提供してくれると期待されたからである⁷¹⁾。

ミュールハウゼン参事会は、ハノーファーの保護を後ろ盾に1681年の和解のみならず、1711年の和解⁷²⁾において約束した改革も実施しなかった。帝国宮内法院は、北ドイツの帝国都市における権威を保持したければ、ミュールハウゼン参事会に和解内容の実行を強制しなければならなかった。しかし軍事力による強制執行を委任すべき適任者が存在しなかった。ニーダーザクセンクライスの3人のクライス公示事項担当諸侯のうち、ハノーファーはミュールハウゼン参事会と緊密な関係にあり、言うまでもなく不適任であった。ブラウンシュヴァイク＝ヴォルフェンビュッテル大公の軍事力は不十分で、また縁戚であるハノーファーの強い影響下にあった。プロイセンは、北ドイツにおけるヘゲモニーをめぐるハノーファーと激しい競合関係にあり、プロイセンを執行委員に任命することは、両国の対立を無用に先鋭化させる恐れがあった⁷³⁾。

以上の例において顕在化したような、ローカルレベルにおける帝国の権力関係は、クライス公示事項担当諸侯であるハノーファーとプロイセンに北ドイツの帝国都市に対するヘゲモニアルな地位を築くことを可能にした。とくにプロイセンは18世紀中葉以降3クライスにおけるクライス公示事項担当諸侯としての地位を効果的に利用した⁷⁴⁾。ドルトムント、アーヘン、ノルトハウゼンなどの帝国都市の参事会は、プロイセンとの密接な結びつきを利用して、訴訟を延々と引き伸ばし、さらに帝国宮内法院の決定を無視し続けることができ

た。結果として、こうした都市の市民には帝国最高法院へ提訴する可能性のみが残った。帝国最高法院の活動はまさにそのプロイセンによって促進されたので、18世紀末には帝国最高法院の活動は一部の北ドイツ帝国都市の内政と一層かかわることになった⁷⁵⁾。

こうした現実的通用の問題に起因する権威の喪失を回避するために、帝国宮内法院は18世紀前半に、とりわけ先に述べたカール6世期の帝国都市に対する全般的改革構想の一環として、参事会に対抗する市民団の地位を強化する政策をとりはじめた。それは参事会に対抗する市民団にこれまで以上に都市統治に参与する権利を認め、それを通じて参事会の政治権力を制限する構想であった。カール5世はかつて帝国都市に参事会の寡頭政的支配体制を強制しようとしたが、「その後継者であるカール6世は200年後に逆の方法を選択した」⁷⁶⁾のである。帝国宮内法院は、参事会の関与なしに全体市民集会から市民委員会を選出させ、それにおもに参事会の職務執行と都市会計について検査する権限を与え、こうして帝国都市内の権力関係を変化させようとした⁷⁷⁾。

この新しい方法は、クライス公示事項担当諸侯の協力を得られなくとも、「合法的な」市民運動を通じて参事会に圧力をかけ、改革を実行に移すことを目的としていた。改革の結果、都市内政治は参事会と市民委員会との間のcheck and balanceのシステムによって規制されるようになり、市民委員会と参事会は互いに不信感を持ちながら、相互にコントロールしあうことになる。帝国宮内法院は、この権力分立システムを外部から保障した⁷⁸⁾。ただし、このような方法は、市民の抗議運動に油を注ぎ、市民騒擾を誘発することもあった⁷⁹⁾。

いずれにせよ、帝国宮内法院は、このいわば「二極的な」帝国都市の権力状況において仲裁裁判官の性格を獲得し、帝国都市における弊害の除去や構造改革に素早く対応できるようになった⁸⁰⁾。帝国都市フランクフルトだけで帝国宮内法院は1706-1784年に221件の紛争で都市政治に介入した。フランクフルトの経済・財政状況、秩序はこのような帝国宮内法院の継続的介入ゆえに、良好に保たれ、フランクフルトが帝国の発展した都市の1つに数えられる一要因となったのである⁸¹⁾。

おわりに

つとに指摘されているように、近世の帝国都市はつねに近隣の有力領邦による統合（＝陪臣化）の危険にさらされており、このような圧力に対抗するために皇帝の庇護を必要としていた⁸²⁾。したがって近世帝国都市の歴史は、皇帝政策や帝国制度との関わりを欠いた視点からは、十分には理解されえない。本稿で概観したトーマス・ラウの研究は、帝国都市と帝国宮内法院の関係を検討することにより、市民の抗議運動の方法と構造・帝国都市のイデオロギー上の自己理解・都市自治制度の変化がすべて皇帝政策と帝国制度の強い影響下に生じたことを具体的に示している。

このようなラウの研究成果をさらに深めるためには、地域・宗派ごとに皇帝や帝国制度との結びつき方を検討し・比較することが重要であろう。例えば皇帝の影響が及びにくい北ドイツの帝国都市と逆に強い影響を受けていた西南ドイツの帝国都市とでは、帝国宮内法院による訴えの受理や皇帝委員会の任命・派遣、和解にいたるプロセスやその実施などにおいて相違が存在したのか。そして重要な問題として、市民による2つの帝国裁判所の選択に地域・宗派差が存在したのか。こうした課題への取り組みが、近世帝国都市の変化を帝国国制との関係においてより具体的に理解するために必要とされるだろう。

注

- 1) ドイツ近世都市史研究の動向に関しては、Heinz Schilling, *Die Stadt in der fruhen Neuzeit* (Enzyklopaedie deutscher Geschichte, Bd. 24), Muenchen 1993, S. 51-112を参照。
- 2) 関連テーマに関しては、Schilling, *Die Stadt in der fruhen Neuzeit*, S. 87-93を参照。わが国における関連テーマの研究としては、渋谷聡『『近世的都市共和主義』の展開と終息—神聖ローマ帝国とアーバン・ベルト地帯のはざまから—』（小倉欣一編『近世ヨーロッパの東と西—共和政の理念と現実—』山川出版社、2004年、170-195頁）がある。
- 3) Volker Press, *Die Reichsstadt in der altstaendischen Gesellschaft*, in : Johannes Kunisch (Hg.), *Neue Studien zur fruhenneuzeitlichen Reichsgeschichte*, Berlin 1987, S. 9-42.
- 4) Thomas Lau, *Buergerunruhen und Buergerprozesse in den Reichsstaedten Muehlhausen und Schwaebisch Hall in der Fruhen Neuzeit*, Bern 1999 ; Thomas Lau, *Die Reichstaedte und Reichshofrat*, in : Wolfgang Sellert (Hg.), *Reichshofrat und Reichskammergericht. Ein*

Konkurrenzverhaeltnis, Wien 1999, S. 129–154 ; Thomas Lau, Diplomatie und Recht. Die Rolle des kaiserlichen Residenten bei innerstaedtischen Konflikten in den Reichsstaedten der Fruehen Neuzeit, in : Anja Amend, Anette Baumann, Stephan Wendehorst und Steffen Wunderlich (Hg.), Die Reichsstadt Frankfurt als Rechts- und Gerichtslandschaft im Roemisch-Deutschen Reich, Muenchen 2008, S. 97–106 ; Thomas Lau, Unruhige Staedte. Die Stadt, das Reich und die Reichsstadt (1648–1806), Muenchen 2012.

- 5) Lau, Die Reichstaedte und Reichshofrat, S. 129.
- 6) 皇帝マクシミリアン 1 世によって帝国改革期に創設された。16 世紀後半以降司法機関としての性格を明確にし、帝国滅亡まで帝国裁判所としてもう 1 つの帝国裁判所である帝国最高法院 (Reichskammergericht) との間でその管轄をめぐって対立を続けることになる。帝国宮内法院を構成する議長、副議長、顧問官の任命権は皇帝が握っており、また皇帝自身が最高裁判官であったことから明らかに、帝国宮内法院は皇帝の強い影響下にあった (山本文彦「近世ドイツにおける帝国裁判所—帝国最高法院に関する近年の研究紹介—」『九州国際大学社会文化研究紀要』50、2002 年、123–156 頁、ここでは 126 頁を参照)。
- 7) Lau, Die Reichstaedte und Reichshofrat, S. 130.
- 8) 「帝国の司法化」、領邦君主の絶対主義的な支配を阻害する傾向などが、帝国裁判所がもたらした影響として指摘されている (ピーター H. ウィルスン著、山本文彦訳『神聖ローマ帝国 1495–1806』岩波書店、2005 年、76–82 頁を参照)。
- 9) 山本文彦「近世ドイツにおける帝国裁判所」、渋谷聡「帝国都市と帝国裁判所—18 世紀帝国最高法院におけるケルン上層市民間の裁判—」『社会文化論集 (島根大学法文学部紀要社会文化学科編)』7、2011 年、1–10 頁。
- 10) Lau, Die Reichstaedte und Reichshofrat, S. 131.
- 11) Lau, Buergerunruhen und Buergerprozesse, S. 179 ; Lau, Die Reichstaedte und Reichshofrat, S. 131–132.
- 12) Lau, Die Reichstaedte und Reichshofrat, S. 133.
- 13) Lau, Die Reichstaedte und Reichshofrat, S. 133.
- 14) フェットミルヒ叛乱の記述に関しては、小倉欣一、大澤武男『都市フランクフルトの歴史—カール大帝から 1200 年—』(中公新書 1203) 中央公論社、1994 年、101–108 頁及び Lau, Buergerunruhen und Buergerprozesse, S. 550–551 を参照した。
- 15) Lau, Die Reichstaedte und Reichshofrat, S. 139.
- 16) Lau, Buergerunruhen und Buergerprozesse, S. 180.
- 17) Lau, Die Reichstaedte und Reichshofrat, S. 135.
- 18) Lau, Buergerunruhen und Buergerprozesse, S. 29, 177.

- 19) Lau, Die Reichstaedte und Reichshofrat, S. 135.
- 20) Lau, Buergerunruhen und Buergerprozesse, S. 205–209.
- 21) Lau, Die Reichstaedte und Reichshofrat, S. 135.
- 22) Lau, Die Reichstaedte und Reichshofrat, S. 135–136.
- 23) Lau, Buergerunruhen und Buergerprozesse, S. 207.
- 24) Lau, Unruhige Staedte, S. 77.
- 25) Lau, Buergerunruhen und Buergerprozesse, S. 181.
- 26) Lau, Buergerunruhen und Buergerprozesse, S. 182.
- 27) Lau, Buergerunruhen und Buergerprozesse, S. 182–183.
- 28) Lau, Die Reichstaedte und Reichshofrat, S. 136.
- 29) Lau, Buergerunruhen und Buergerprozesse, S. 174.
- 30) Lau, Die Reichstaedte und Reichshofrat, S. 137.
- 31) Lau, Buergerunruhen und Buergerprozesse, S. 174.
- 32) Lau, Buergerunruhen und Buergerprozesse, S. 174–175.
- 33) Lau, Die Reichstaedte und Reichshofrat, S. 137.
- 34) Lau, Buergerunruhen und Buergerprozesse, S. 175.
- 35) Lau, Buergerunruhen und Buergerprozesse, S. 175.
- 36) Lau, Buergerunruhen und Buergerprozesse, S. 221–223.
- 37) Lau, Unruhige Staedte, S. 90–91.
- 38) 聖職者間の紛争あるいは聖職者と都市当局の紛争は、しばしば市民間あるいは市民と都市当局との間の紛争へと飛び火・拡大した。聖職者は市民騒擾を煽り、正当化し、紛争の拡大の中で自らの要求を実現しようとすることもあった。Vgl. Lau, Unruhige Staedte, S. 92–100.
- 39) Lau, Unruhige Staedte, S. 100.
- 40) Lau, Unruhige Staedte, S. 91.
- 41) Lau, Die Reichstaedte und Reichshofrat, S. 138–139.
- 42) Lau, Buergerunruhen und Buergerprozesse, S. 234–236 ; Lau, Die Reichstaedte und Reichshofrat, S. 139.
- 43) Lau, Buergerunruhen und Buergerprozesse, S. 225–226.
- 44) Lau, Buergerunruhen und Buergerprozesse, S. 226 und 249–250.
- 45) Lau, Buergerunruhen und Buergerprozesse, S. 248–249.
- 46) Lau, Buergerunruhen und Buergerprozesse, S. 226.
- 47) Lau, Buergerunruhen und Buergerprozesse, S. 226 und 250.
- 48) Lau, Buergerunruhen und Buergerprozesse, S. 226–227.

- 49) Lau, Buergerunruhen und Buergerprozesse, S. 234 ; Lau, Die Reichstaedte und Reichshofrat, S. 139.
- 50) Lau, Buergerunruhen und Buergerprozesse, S. 181.
- 51) Lau, Die Reichstaedte und Reichshofrat, S. 145.
- 52) Lau, Buergerunruhen und Buergerprozesse, S. 446.
- 53) 帝国都市の市民が参事会を帝国宮内法院に訴えると、帝国宮内法院は皇帝委員を任命し、帝国都市に派遣した。任命された皇帝委員（またはその代理人）は、都市の現状および両当事者の主張を調査し、市民と参事会との交渉を主宰し、和解案を帝国宮内法院に示した。さらに発効した和解（Rezess）の実施を監督することもあった。皇帝委員の任命、機能等については、Lau, Buergerunruhen und Buergerprozesse 全体を通じて詳述されている。
- 54) Lau, Buergerunruhen und Buergerprozesse, S. 445–448.
- 55) Lau, Die Reichstaedte und Reichshofrat, S. 146.
- 56) Lau, Diplomatie und Recht, S. 98.
- 57) Lau, Diplomatie und Recht, S. 99.
- 58) Lau, Diplomatie und Recht, S. 100–101.
- 59) Lau, Diplomatie und Recht, S. 102–103.
- 60) Lau, Diplomatie und Recht, S. 97.
- 61) Lau, Diplomatie und Recht, S. 103. アウクスブルク市民が参事会による都市行政の荒廃を帝国宮内法院に訴えたことが、この時の皇帝介入のきっかけとなった。帝国宮内法院および皇帝委員会はアウクスブルク参事会を調査の初期段階から下属機関のように扱った。皇帝委員会の調査結果をうけて、帝国宮内法院は包括的な行政改革を決定した。Vgl. Lau, Buergerunruhen und Buergerprozesse, S. 543–544.
- 62) Lau, Diplomatie und Recht, S. 103.
- 63) Lau, Die Reichstaedte und Reichshofrat, S. 148.
- 64) Lau, Buergerunruhen und Buergerprozesse, S. 260 ; Lau, Die Reichstaedte und Reichshofrat, S. 148.
- 65) Lau, Die Reichstaedte und Reichshofrat, S. 148–149.
- 66) テューリンゲン地方の帝国都市ノルトハウゼンとザクセン＝ゴータ公国の委員から構成された。Vgl. Lau, Buergerunruhen und Buergerprozesse, S. 261.
- 67) Lau, Buergerunruhen und Buergerprozesse, S. 259–262.
- 68) Lau, Buergerunruhen und Buergerprozesse, S. 262.
- 69) ザクセン選帝侯はミュールハウゼンに「保護と庇護」（Schutz und Schirm）を与える代わりに、従軍と政治的支援を期待した。しかしすでに近世初頭以来、都市の給付

は毎年納税のみであった。この保護・被保護契約は18年ごとに更新されたが、ミュールハウゼンが1710年に契約を更新しなかったため、解消された。Vgl. Lau, *Buergerunruhen und Buergerprozesse*, S. 262 und 264.

- 70) Lau, *Buergerunruhen und Buergerprozesse*, S. 262–263.
- 71) Lau, *Buergerunruhen und Buergerprozesse*, S. 263–264.
- 72) 皇帝ヨーゼフ1世の死から新皇帝カール6世即位までの空位期に帝国代理職に就いたザクセン選帝侯のもとで、帝国宮内法院の職務を受け継いだ帝国代理裁判所が設置されたが、ミュールハウゼン市民は参事会をそこに訴え、ザクセン宮廷との良好な関係を生かして、市民側に有利な内容の和解を引き出した。Vgl. Lau, *Buergerunruhen und Buergerprozesse*, S. 267–271.
- 73) Lau, *Buergerunruhen und Buergerprozesse*, S. 273–274.
- 74) Lau, *Die Reichstaedte und Reichshofrat*, S. 149.
- 75) Lau, *Die Reichstaedte und Reichshofrat*, S. 149.
- 76) Lau, *Buergerunruhen und Buergerprozesse*, S. 447.
- 77) Lau, *Buergerunruhen und Buergerprozesse*, S. 447–448 ; Lau, *Die Reichstaedte und Reichshofrat*, S. 150–151.
- 78) Lau, *Buergerunruhen und Buergerprozesse*, S. 447–449.
- 79) Lau, *Buergerunruhen und Buergerprozesse*, S. 449.
- 80) Lau, *Die Reichstaedte und Reichshofrat*, S. 151.
- 81) Lau, *Die Reichstaedte und Reichshofrat*, S. 151.
- 82) 木村靖二、千葉敏之、西山暁義編『ドイツ史研究入門』山川出版社、2014年、105頁。